

# 芦屋 維新 プレス

令和 2 年 夏号

発行 芦屋市議会会派 日本維新の会 | 〒659-8501 芦屋市精道町 7 番 6 号(芦屋市役所内) TEL/FAX (0797)38-2048



浅海 洋一郎 あさみ よういちろう

会派幹事長 / 民生文教常任委員会所属 / 国立明石工業高等専門学校卒業 / 民間企業で橋梁設計業務に従事 / 兵庫維新政治塾2017修了 / 1期目・28歳



大原 裕貴 おおはら ゆうき

会派副幹事長 / 総務常任委員会所属 / 関西学院中部・高等部・大学経済学部卒業 / 民間企業でシステムエンジニアとして勤務 / 2期目・36歳

## JR 芦屋駅 南地区再開発事業について

### ■これまでの経緯

芦屋市は令和 4 年度(2022 年度)の完成を目指し、再開発の計画を進めていました。平成 30 年度(2018 年度)に事業計画を決定し、再開発事業費を約 130 億円と見込んでいました。それが今年 1 月には約 188 億円まで増大するとの見込みが報告されました(加えて、完了見込みが令和 8 年度(2026 年度)に後ろ倒し)。この報告を受けて市議会では事業費の見直しを求める声や中止を迫る声が多数上がり、今年度 3 月議会では再開発に関する予算案(芦屋市都市再開発事業特別会計予算)を否決しています。

### ■今後について

6 月議会では事業費の再算定、事業計画と基本設計の見直しを行うとして、その支出に関わる予算を可決しました。市はコスト削減にも着目して実施される見直しと掲げており、どこまで事業費を削減できるのか市議会も注目しています。市には 1 2 月議会までに見直した結果を示してもらい、その結果を受けて再び事業を進めていくかどうか判断します。

### ■会派の考え

#### コスト削減に対する考え方について

事業費が130億円⇒188億円と58億円も増大していることは問題視しており、再開発事業を進めたいと思う傍ら、行政にもコスト意識を持つことを常に要求してきました。今の事業計画をベストとせず、わずかでも削減に努めてほしいと考えています。

ただ、事業費増大については内訳を見る限り、やむを得ない部分も多分に含まれています。事業費増大の主たる要因は、右表のとおり地価上昇、労務費・資材価格の上昇です。合計43億円程度が外的要因となり、削減が難しい部分が大多数を占めています。他の要因として、再開発ビルを1棟⇒2棟、地下1階⇒2階としたことで15億円程度の増大となっています。大きく削減できる可能性があるのはこの部分です。

削減できる部分についても、単純なグレードダウンは駅前の魅力低下に繋がる可能性があり、芦屋の資産価値を下げかねない問題を孕んでいると考えます。現状の事業計画からスケールダウンする場合には、金額だけの判断ではなく、多方面から判断すべきであろうと考えています。

#### 再開発そのものに対する考え方について

再開発には以下のメリットがあります。

- ・歩行者と車両の動線を完全に分離することによる駅南側の交通課題の改善
- ・駅北側に停留する南行きのバスが全て南側に移動することによる駅北側の交通混雑の改善
- ・JR芦屋駅～国道2号線までのバリアフリー化率が17%⇒100%に改善
- ・駅前の賑わいを創出し、民間資本の入りやすい環境をつくる

少子高齢化、人口減少の影響を受け、芦屋市の財政は近い将来厳しい状況に追い込まれることが予測されています。芦屋市は歳入の多くを個人市民税に依存しており、今のままの歳入構造のままでは歳出を減らしてもギリギリであることは明白です。

だからこそ、歳入を更に増やさなければなりません。芦屋の玄関口である芦屋駅の南側が現状で抱えている諸課題を解決し、かつ芦屋市に入る歳入を増やすための環境を整えることは、将来に向けた必要な投資であると考えています。

再開発事業費の内訳

(百万円)

再開発事業費	変更前	変更後	増減額	備考
公共施設工事費	594	551	-43	
建築施設工事費	4,655	7,322	2,667	労務費・資材価格の高騰による増額 1,178、ビル計画変更による増額 1,489
付帯工事費	34	84	50	
測量、試験費	26	11	-15	
用地、補償費	6,865	9,970	3,105	地価の高騰による増額 1,629、工期延長等による補償費の増額 1,476
営繕費	144	137	-7	
管理処分諸費	483	574	91	調査・設計費の増額
事務費	217	98	-119	
借入金利子	24	60	36	
合計	13,042	18,807	5,765	およそ 58億円の増額

変更前



変更後



(参考：計画変更前と変更後の再開発ビル パース図)

## 1 ガバメントクラウドファンディングの活用について

### 1) 質問に至る背景

- 長期財政収支見込みを見る限り、今後の芦屋市の財政状況は楽観視できる状況にない。
- 財政悪化は必須事業以外の事業への予算化が行われなくなる可能性を引き起こす。
- そうした事業は自治体の魅力向上に寄与する事業であり、魅力向上に乏しくなる。
- 魅力の減退は人口流入に影響。歳入の半数以上を個人市民税に依存する芦屋市には大きな問題。

### 2) 質問要旨

ガバメントクラウドファンディングを用いた資金調達を行ってはどうか？

### 3) 期待される効果

- 財源確保
  - 職員の意識改革
- 市事業の資金調達が市場原理に晒されることで、事業の成否に対する民間の注目が向けられる。それにより事業を失敗できない緊張感が生まれる。

### 4) 当局答弁

ガバメントクラウドファンディングは寄附者にあらかじめ用途を明示した上でふるさと寄附を募ることにより、市が推進する事業への共感を得ると共に、事業の財源を確保できる点で有用であることから、本市においては平成30年度に6事業で導入しており、これまで大きなご寄附をお寄せいただいている。更に多くの方からご支援いただけるよう、情報発信の充実に努め、自ら資金を調達するという担当職員の意識向上につながるスキームの構築を検討していく。

### 5) 答弁を受けて

- ポータルサイトの活用  
ふるさと納税をする人は、市のHPではなく民間のポータルサイトで寄附先を選ぶ傾向にある。だが、本市の場合、ポータルサイトで事業単位での検索ができない。
- ふるさと納税の動機の切り分け  
現状の仕組みだと、ふるさと納税をしてくれた動機の切り分けができない。ポータルサイトでの検索を実現すると、返礼品目当てか事業目当てかの切り分けができる。ふるさと納税での流出額が増加している状況の解決策を見出すためにも動機の切り分けは必要ではないか。

## 2 オンライン授業の方向性について

### 1) 質問に至る背景

新型コロナ対策の影響で、長期間学校が休校となった。長期間の休校となると塾に通う児童生徒とそうでない児童生徒との間で学力格差が生じる恐れがある。今後、第2波、第3波の発生が予測されている中、再び長期休校となるときに対処できるよう、準備を進める必要がある。

### 2) 質問要旨

- オンライン授業の必要性についてどう考えているのか。
- 実施するとしても、方向性はどのように考えているのか。  
自前で環境を構築するのか、もしくは民間サービスを活用した形での対応とするのか。
- オンライン化は段階的に進める必要があると考えるが、どんなスケジュール感で考えているのか。

### 3) 教育委員会答弁

オンライン授業については、新型コロナウイルス感染症拡大の第2波、第3波を想定した場合、児童生徒の学びの保障や学校と家庭をつなぐ観点からも必要性を感じている。実現に向けてのスケジュールについては、GIGAスクール構想による校内LAN高速化整備を11月末までに行う。

また、タブレット端末およびモバイルルータについては12月納入予定で進めている。

現在、セキュリティの問題にも十分留意しながら、校内での外部授業配信やテレビ会議システムを活用した学習方法を検証している。更に、第2波、第3波に備え、臨時休業中に配信した学習動画の内容等を今後の学習保障につながるものにしたいと考えている。今できることを積み上げながら、環境が整ったときにスムーズにネットワークを活用した授業・学習が実施できるよう準備を進めている。

### 4) 答弁を受けて

2回目の質問において方向性などについて細かく質問し、オンライン授業についての芦屋市の考え方について確認。

- 最終目標は双方向コミュニケーションを伴うオンライン授業
- 民間のクラウドサービスを活用しての実現を考えている。
- 休校中に実施した授業動画の併用は、現状では対応できていない。
- 第2波、第3波に備え、平時のときから準備できるところは準備を進める。

## 1 公園の利活用について

### 1) 質問に至る背景

芦屋市の小中学生の体力テストの結果は全国よりやや下回る結果となっており、公園利用を増やすことで運動能力向上の一端を担えないかと考えている。ここ20年で公園デザインは、利用時の「安全面」に関する視点が色濃く表れているが、子どもが遊びたいと思える公園の魅力が必要である。

### 2) 質問要旨

- 子どもの利用に着目したアンケートを実施できないか。
- 子どもが自分たちで遊びたい遊具のデザインをできるワークショップを開催し、子どもたちの持つ柔軟な発想を取り入れられないか。

### 3) 当局答弁

公園改修は公園施設長寿命化計画や平成28年度実施の公園アンケート結果、地域の要望等、幅広い世帯の意見を取り入れ実施している。遊具については「岩園小学校で実施した岩が平公園の設置遊具の選考」や「呉川公園の遊具のペイント」など子どもが公園に愛着を持てるよう改修や設置を行っている。

### 3) 答弁を受けて

- アンケートの実施について  
市民アンケートは20歳以上を対象に実施しており、答弁を確認すると必要と思う遊具と実際に子どもが遊ぶ様子が見られる遊具が違うなど、アンケートのニーズと事実乖離がありました。こういった実際に使う子どもたちのニーズを掴むためにも適切な調査が必要と考えています。



複合遊具の例

### ●子どもデザインのオリジナル遊具について

公園遊具は予算が付与されずらく、国の補助を受けて更新する場合も補助を受ける基準が厳しい施設です。小学生のデザインするオリジナルの遊具については、実施できれば全国で初の試みとなりますので自治体PRとも絡めて実施できないかと提案しました。

### ●利用しやすい公園設計

公園が複数近接する地区では、公園ごとに遊具の対象年齢や遊びのスペースを考えて幼児や小学生で住み分けができるように整備し、遊びやすい環境を整えることも要望しました。

## 2 BUY LOCAL 市内消費の活性化について

### 1) 質問に至る背景

本市の商業の特徴として小規模事業者が多く、今回のコロナウイルス感染症の影響が大きい、今後も継続して事業を行うには長期的な支援が必要であり、健全な経済循環に戻すための支援が必要である。「BUY LOCAL」とは、世界各地の自治体や地域で取り組まれる経済キャンペーンで、市民に地元での買い物と呼び掛け、市内消費を促進させ市内事業者を継続的に支援することで、安定した収入で商品開発が行えることや地域に根差す良質な商店を育てる流れを生み出し、地域の魅力を向上させる取り組みである。

### 2) 質問要旨

- 商工会や民間企業との連携強化。
- ポスター掲示や会報を使うなど市民に向けて市内消費を促進できないか。

### 3) 当局答弁

市内消費の活性化は、緊急事態宣言終了後の新しい生活様式が求められる上で重要課題と認識しており、小規模な事業者が多い本市の特徴に応じた支援策が求められると認識している。国の地方創生臨時交付金の活用も視野に入れ、商工会との新たな連携を模索するなど市内消費を促す取り組みを進める。

### 4) 答弁を受けて

- 支援策について  
これまでの短期の支援とは別に、今後は長期的な支援が必要という認識は行政も課題として抱えていることを確認しました。他市の施策も踏まえることや商工会でも懸命に取り組んで頂いているので、連携を強化することを進めながら支援を考えるよう提案しました。
- 広報について  
10万円の特別定額給付金の支給も進んでいる中、市内消費の呼びかけはスピード感が必要であると考え、すぐ取り掛かれるものについては改善するよう広報の対応を要望しました。